

平成23年度 名古屋の学校（「学校調査」）

I 学校総数は798校、在学者総数は320,663人

平成23年5月1日現在の市内の学校総数は798校（幼稚園188園、小学校265校、中学校124校、高等学校62校（前年度比1校減）、特別支援学校9校、専修学校115校（同2校減）、各種学校35校（同1校増）で、前年度調査より2校減少している。

学校総数が最大であったのは昭和57、58、60、61年度調査の884校で、これに比べると86校減少し、90.3%の規模となっている。中でも各種学校は、専修学校制度の制定後、著しく減少を続けていたが、23年度調査では1校増加している。

[付表1-1、図1-1(1)(2)、時系列表]

付表1-1 学校数・在学者数の推移

学校種別	昭和24年度	34年度	44年度	54年度	平成元年度	11年度	20年度	21年度	22年度	23年度	各年5月1日 平成22～ 23年度 増減率 (%)
学 校 数 (園・校)											(%)
総 数	317	645	764	876	869	844	806	806	800	798	-0.3
幼 稚 園	23	159	191	222	210	201	192	190	188	188	-
小 学 校	101	141	184	242	259	263	265	266	265	265	-
中 学 校	67	83	92	107	121	122	124	124	124	124	-
高 等 学 校	41	49	59	68	67	64	63	63	63	62	-1.6
特別支援学校	2	4	4	6	9	9	9	9	9	9	-
専 修 学 校	-	-	-	77	106	125	116	118	117	115	-1.7
各 種 学 校	83	209	234	154	97	60	37	36	34	35	2.9
在 学 者 数 (人)											(%)
総 数	225,253	400,860	436,309	493,272	467,743	354,857	322,635	320,147	320,439	320,663	0.1
幼 稚 園	2,917	18,955	43,887	50,277	39,794	35,207	32,043	31,392	31,222	31,347	0.4
小 学 校	122,860	186,152	169,519	204,163	153,671	120,580	119,297	118,470	116,889	115,408	-1.3
中 学 校	59,415	77,597	74,304	87,870	91,285	66,976	60,808	61,224	60,912	61,774	1.4
高 等 学 校	28,774	75,299	96,876	96,556	103,668	72,526	65,238	65,552	66,542	66,360	-0.3
特別支援学校	416	877	976	1,639	1,522	1,340	1,536	1,581	1,640	1,665	1.5
専 修 学 校	-	-	-	24,467	43,669	40,498	34,860	32,914	34,201	34,939	2.2
各 種 学 校	10,871	41,980	50,747	28,300	34,134	17,730	8,853	9,014	9,033	9,170	1.5

図1-1(1) 学校総数の推移

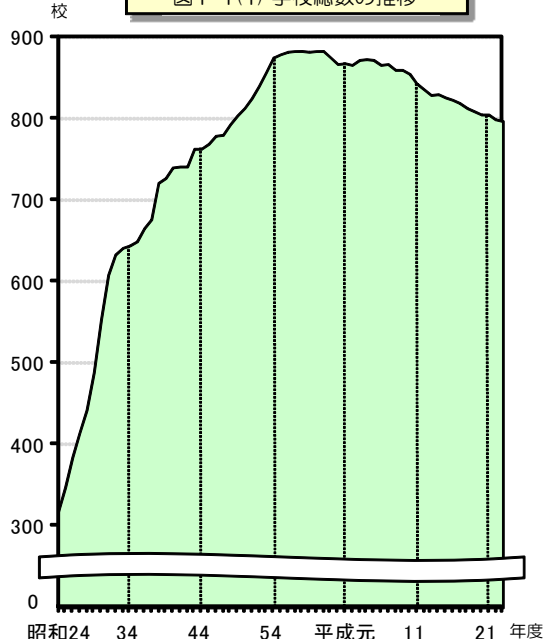
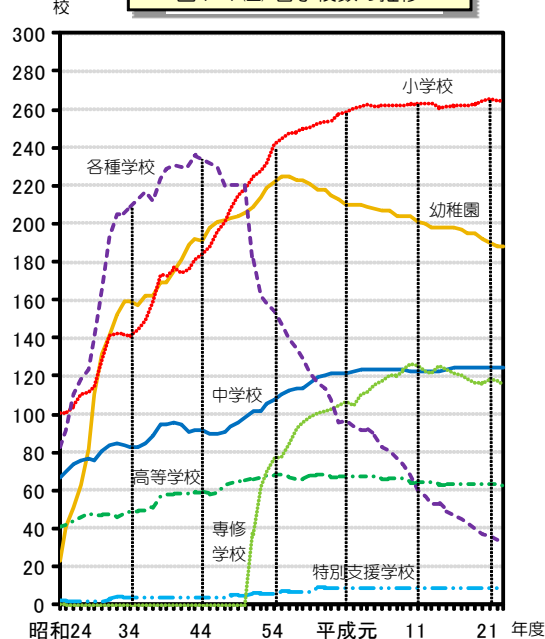


図1-1(2) 各学校数の推移

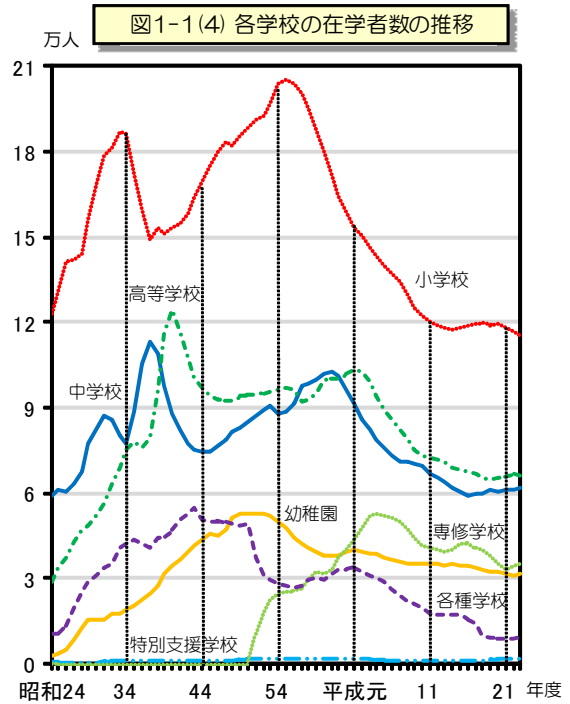
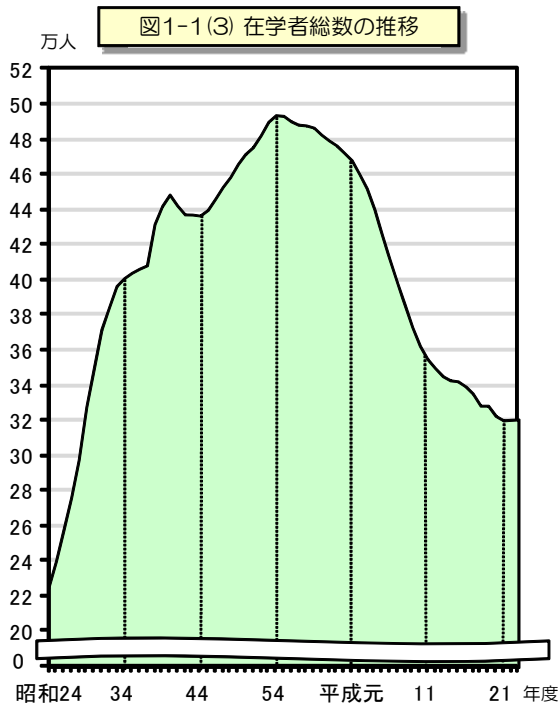


※専修学校は、1975年（昭和50年）の学校教育法の改正により制度が規定され、以後、主に各種学校から、既定の規模を有し、認可を受けた学校が専修学校へ移行した。

在学者総数は320,663人で、前年度調査の320,439人と比較して224人(0.1%)増加している。学校別で増加しているのは、幼稚園が31,347人で前年度調査より125人、中学校が61,774人で同862人、特別支援学校が1,665人で同25人、専修学校が34,939人で同738人、各種学校が9,170人で同137人の増加となっている。一方、減少しているのは、小学校が115,408人で同1,481人、高等学校が66,360人で同182人の減少となっている。

在学者総数が最大であったのは、昭和54年度調査の493,272人で、以後、毎年度減少し続けているが、平成22年度及び23年度調査では増加している。なお23年度は、最大時の65.0%の規模となっている。

[付表1-1、図1-1(3)(4)、時系列表]



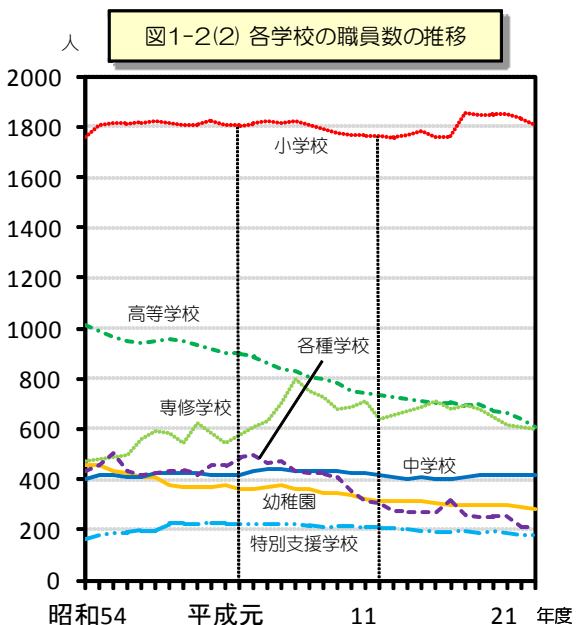
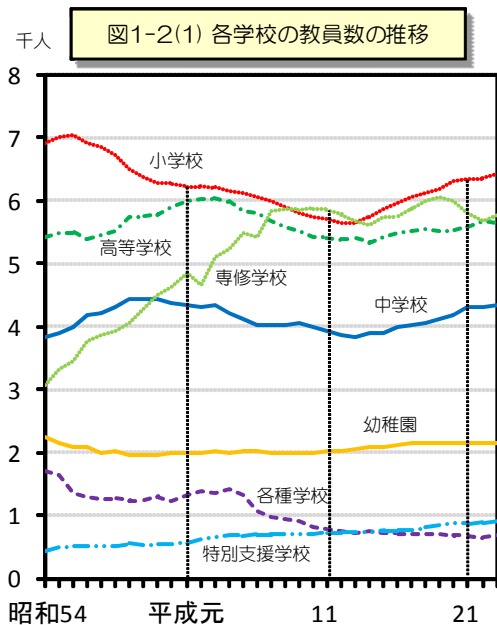
教員数は、平成23年度調査において、幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、専修学校、各種学校で増加となったが、高等学校では減少となった。一方、職員数は中学校を除き減少している。

[付表1-2、図1-2(1)(2)、時系列表]

付表1-2 教員総数、職員数の推移

各年5月1日

年度	教員総数(本務・兼務)(人)							職員数(人)						
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校
昭和54年	2,242	6,900	3,822	5,422	438	3,076	1,708	460	1,759	401	1,010	162	471	435
平成元年	2,001	6,214	4,323	5,996	570	4,844	1,311	380	1,804	416	902	223	544	453
11年	2,004	5,694	3,913	5,404	730	5,852	787	319	1,765	422	745	210	714	311
18年	2,144	6,112	4,060	5,535	799	5,998	706	299	1,851	412	695	198	696	258
19年	2,156	6,165	4,120	5,502	829	6,065	688	294	1,847	416	697	190	679	253
20年	2,152	6,309	4,170	5,515	864	6,000	668	300	1,849	421	672	191	645	252
21年	2,157	6,348	4,312	5,592	873	5,787	670	295	1,850	416	660	187	619	252
22年	2,133	6,354	4,297	5,681	877	5,665	645	292	1,832	418	642	181	609	214
23年	2,159	6,417	4,322	5,648	907	5,753	670	282	1,804	420	605	176	603	211



幼稚園、小学校、中学校及び特別支援学校の1学級当たりの園児・児童・生徒数は、長期的にみると減少を続けていて、平成23年度調査では小学校、中学校及び特別支援学校で減少し、幼稚園では増加した。

[付表1-3、図1-3(1)、時系列表]

教員1人当たりの園児・児童・生徒数は、各種学校を除き、長期的にみると減少を続けていて、平成23年度調査では幼稚園、小学校及び各種学校で減少し、中学校及び専修学校で増加し、高等学校及び特別支援学校は前年度と変わらなかった。

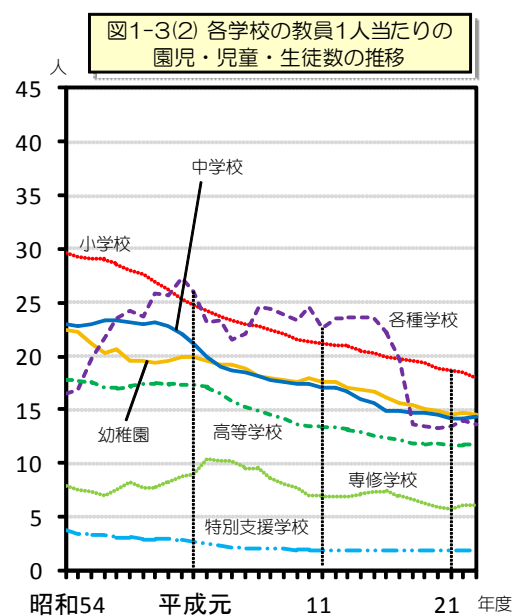
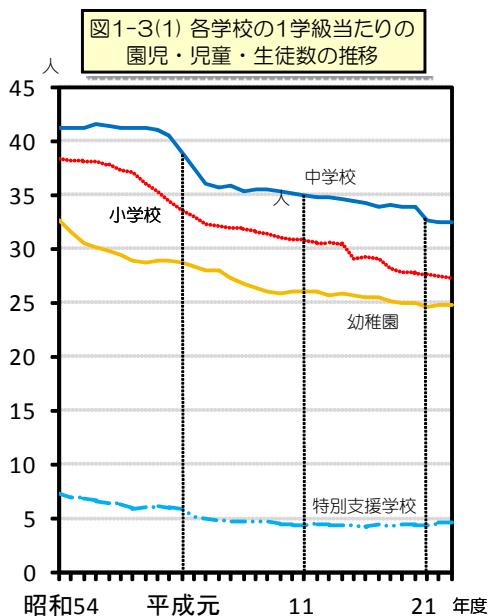
[付表1-3、図1-3(2)、時系列表]

系列表]

付表1-3 1学級当たり、教員1人当たりの園児・児童・生徒数

各年5月1日

年度	1学級当たり園児・児童・生徒数（人）				教員1人当たりの園児・児童・生徒数（人）						
	幼稚園	小学校	中学校	特別支援学校	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	専修学校	各種学校
昭和54年	32.6	38.3	41.1	7.3	22.4	29.6	23.0	17.8	3.7	8.0	16.6
平成元年	28.7	33.6	38.9	5.8	19.9	24.7	21.1	17.3	2.7	9.0	26.0
11年	25.9	30.8	35.0	4.3	17.6	21.2	17.1	13.4	1.8	6.9	22.5
18年	25.2	28.2	34.0	4.3	15.3	19.6	14.7	11.8	1.8	6.6	13.6
19年	25.0	27.8	33.9	4.4	15.0	19.3	14.8	11.8	1.8	6.2	13.4
20年	24.9	27.8	33.8	4.4	14.9	18.9	14.6	11.8	1.8	5.8	13.3
21年	24.5	27.6	32.6	4.4	14.6	18.7	14.2	11.7	1.8	5.7	13.5
22年	24.7	27.5	32.5	4.6	14.6	18.4	14.2	11.7	1.9	6.0	14.0
23年	24.8	27.2	32.4	4.5	14.5	18.0	14.3	11.7	1.8	6.1	13.7



Ⅱ 幼稚園 — 園児数は9年ぶりに増加

幼稚園数は、前年度調査から公立が1園減り、私立が1園増えた結果、前年度調査と同数の188園（国立1園、公立23園、私立164園）となった。園児数は31,347人で前年度比125人（0.4%）増となり、平成14年度から9年ぶりに増加となった。

[付表1-1、図1-1(2)(4)、第1表]

学級数は1,265学級で前年度と同数で、教員数は2,159人と26人増加した。

[付表1-2、図1-2(1)、第1表、時系列表]

年齢別園児数は、長期的にみると3歳児が増加、4歳児及び5歳児が減少を続けているが、平成23年度調査では、3歳児が10,336人、4歳児が10,664人、5歳児が10,347

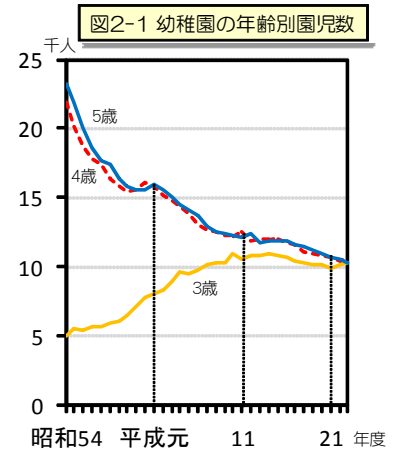
人で、構成比は3歳児が33.0%、4歳児が34.0%、5歳児が33.0%となっている。

[付表2-1、図2-1、時系列表]

付表2-1 幼稚園の年齢別園児数及び保育園児数
(カッコ内は総数に占める割合)

年度	3歳児	4歳児	5歳児
昭和54年	5,077 (10.1%)	21,957 (43.7%)	23,243 (46.2%)
平成元年	8,003 (20.1%)	15,785 (39.7%)	16,006 (40.2%)
11年	10,544 (29.9%)	12,556 (35.7%)	12,107 (34.4%)
21年	9,957 (31.7%)	10,680 (34.0%)	10,755 (34.3%)
22年	10,149 (32.5%)	10,457 (33.5%)	10,616 (34.0%)
23年	10,336 (33.0%)	10,664 (34.0%)	10,347 (33.0%)

注) 幼児の年齢は平成23年4月1日現在の満年齢による。

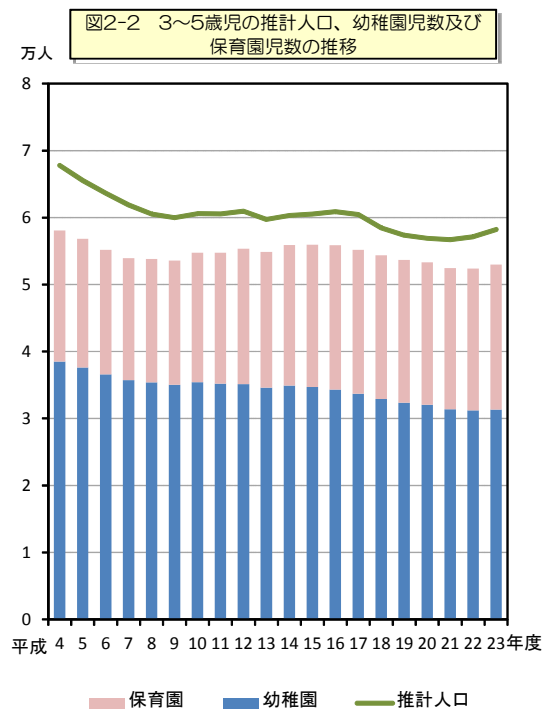


平成4年以降の幼稚園児数を見ると、推計人口に占める割合は平成10年及び8年の58.5%が最も高く、以後減少を続け、平成23年には4.7ポイント減少して53.8%となっている。参考として、公立・民間の保育園児数（3～5歳）の推計人口に占める割合は、平成4年の28.8%以降、上昇が続き、平成23年度には8.4ポイント上昇して37.2%となっている。幼稚園児数と保育園児数の合計では、平成4年の85.6%以降、上昇が続き、平成20年には8.1ポイント上昇し93.7%となっているが、21年以降連続して減少し、23年には91.0%となっている。

[付表2、図2、第1表、時系列表]

付表2-2 3～5歳児の推計人口、幼稚園児数及び保育園児数の推移
(カッコ内は推計人口に占める割合)

年度	推計人口	幼稚園児数	保育園児数	幼稚園児数 + 保育園児数
平成4年	67,793	38,508 (56.8%)	19,553 (28.8%)	58,061 (85.6%)
5年	65,532	37,612 (57.4%)	19,233 (29.3%)	56,845 (86.7%)
6年	63,642	36,597 (57.5%)	18,567 (29.2%)	55,164 (86.7%)
7年	61,878	35,716 (57.7%)	18,249 (29.5%)	53,965 (87.2%)
8年	60,519	35,385 (58.5%)	18,423 (30.4%)	53,808 (88.9%)
9年	59,986	35,021 (58.4%)	18,560 (30.9%)	53,581 (89.3%)
10年	60,576	35,431 (58.5%)	19,322 (31.9%)	54,753 (90.4%)
11年	60,562	35,207 (58.1%)	19,537 (32.3%)	54,744 (90.4%)
12年	60,943	35,143 (57.7%)	20,185 (33.1%)	55,328 (90.8%)
13年	59,725	34,595 (57.9%)	20,296 (34.0%)	54,891 (91.9%)
14年	60,328	34,921 (57.9%)	20,975 (34.8%)	55,896 (92.7%)
15年	60,533	34,710 (57.3%)	21,248 (35.1%)	55,958 (92.4%)
16年	60,886	34,322 (56.4%)	21,557 (35.4%)	55,879 (91.8%)
17年	60,446	33,691 (55.7%)	21,474 (35.5%)	55,165 (91.3%)
18年	58,474	32,908 (56.3%)	21,464 (36.7%)	54,372 (93.0%)
19年	57,372	32,382 (56.4%)	21,311 (37.1%)	53,693 (93.6%)
20年	56,914	32,043 (56.3%)	21,260 (37.4%)	53,303 (93.7%)
21年	56,716	31,392 (55.3%)	21,069 (37.1%)	52,461 (92.5%)
22年	57,136	31,222 (54.6%)	21,160 (37.0%)	52,382 (91.7%)
23年	58,220	31,347 (53.8%)	21,629 (37.2%)	52,976 (91.0%)



注) 幼児の年齢は平成23年4月1日現在の満年齢による。
保育園児数は子ども青少年局子育て家庭部保育企画室の資料から作成。
推計人口は4月1日現在。

Ⅲ 小学校 ― 児童数は前年度より 1,481 人減少

長期欠席児童数は2年連続、不登校児童数は5年連続増加

小学校数は、前年度調査と変わらず 265 校（国立 1 校、公立 262 校、私立 2 校）だった。児童数は 115,408 人で前年度比 1,481 人（1.3%）減となり、児童数が最大となった昭和 55 年度（205,171 人）の 56.2% の規模となった。 [付表 1-1、図 1-1(2)(4)、第 2 表、時系列表]

学級数は、4,242 学級で前年度より 16 学級減少し、教員数は 6,417 人と 63 人増加した。

[付表 1-2、図 1-2(1)、第 2 表、時系列表]

学年別児童数をみると、6 年生が 19,708 人、5 年生が 19,632 人、4 年生が 19,433 人、3 年生が 19,058 人、2 年生が 18,749 人、1 年生が 18,828 人となっていて、最も多いのが 6 年生で、最も少ないのは 2 年生となっている。 [第 2 表]

平成 22 年度中に小学校を 30 日以上欠席した長期欠席児童数は 1,140 人で、前年度に比べ 2 人増加した。約 103 人に 1 人（児童総数の 0.98%）が長期欠席していることになる。このうち不登校児童数は 472 人（同 0.40%）で、前年度に比べ 8 人増加した。

参考として国の速報値をみると、全国の長期欠席児童数は 50,766 人（児童総数の 0.73%）で、前年度より 1,671 人減少し、うち不登校児童数は 21,675 人（同 0.31%）で 652 人減少した。

児童総数に対する比率を全国値と比較すると、長期欠席児童数の比率は本市が 0.25 ポイント高くなっており、不登校児童数の比率も本市が 0.09 ポイント高くなっている。 [付表 3-1、付表 3-2、図 3]

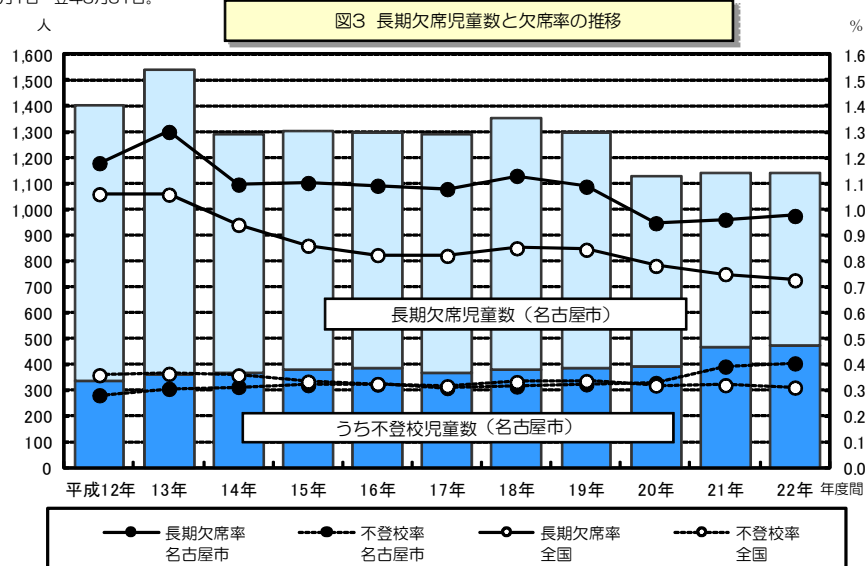
付表 3-1 理由別長期欠席児童数の推移（名古屋市）

年 度 間	児童総数 (人)	理由別長期欠席児童数(人)					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	不登校
平成12年	118,839	1,402	758	5	333	306	1.18	0.28
13年	118,293	1,539	833	3	361	342	1.30	0.31
14年	117,761	1,292	596	0	368	328	1.10	0.31
15年	118,228	1,304	603	2	378	321	1.10	0.32
16年	118,661	1,296	603	1	382	310	1.09	0.32
17年	119,324	1,288	572	1	368	347	1.08	0.31
18年	119,665	1,353	571	3	376	403	1.13	0.31
19年	119,188	1,298	514	1	385	398	1.09	0.32
20年	119,297	1,130	376	0	391	363	0.95	0.33
21年	118,470	1,138	382	0	464	292	0.96	0.39
22年	116,889	1,140	370	3	472	295	0.98	0.40

付表 3-2 理由別長期欠席児童数の推移（全国）

年 度 間	児童総数 (人)	理由別長期欠席児童数(人)					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的 理由	不登校	その他	計	不登校
平成12年	7,366,079	78,044	42,548	149	26,373	8,974	1.06	0.36
13年	7,296,920	77,215	41,230	174	26,511	9,300	1.06	0.36
14年	7,239,327	68,099	33,290	116	25,869	8,824	0.94	0.36
15年	7,226,910	62,146	29,086	78	24,077	8,905	0.86	0.33
16年	7,200,933	59,305	26,502	62	23,318	9,423	0.82	0.32
17年	7,197,458	59,053	26,263	79	22,709	10,002	0.82	0.32
18年	7,187,417	61,095	26,267	88	23,825	10,915	0.85	0.33
19年	7,132,874	60,236	25,248	47	23,927	11,014	0.84	0.34
20年	7,121,781	55,674	21,984	61	22,652	10,977	0.78	0.32
21年	7,063,606	52,437	19,357	73	22,327	10,680	0.75	0.32
22年	6,993,376	50,766	18,801	46	21,675	10,244	0.73	0.31

注）年度間は当該年4月1日～翌年3月31日。



Ⅳ 中学校 — 生徒数は前年度より 862 人増加

長期欠席生徒数は 3 年ぶりに増加、不登校生徒数は 2 年ぶりに増加

中学校数は前年度調査と変わらず 124 校（国立 2 校、公立 110 校、私立 12 校）となった。生徒数は 61,774 人で前年度比 862 人（1.4%）増となり、在学者総数が過去最高であった昭和 54 年以降のピークである昭和 61 年度（102,792 人）の 60.1%の規模となっている。〔付表 1-1、図 1-1(2)(4)、第 3 表、時系列表〕
学級数は 1,907 学級で 31 学級増加し、教員数は 4,322 人と 25 人増加した。

〔付表 1-2、図 1-2(1)、第 3 表、時系列表〕

学年別生徒数をみると、1 年生が 20,835 人、2 年生が 20,522 人、3 年生が 20,417 人となっていて、最も多いのが 1 年生で、最も少ないのが 3 年生となっている。〔第 3 表〕

平成 22 年度中に中学校を 30 日以上欠席した長期欠席生徒数は 2,123 人で、前年度と比べ 18 人増加した。約 29 人に 1 人（生徒総数の 3.49%）が長期欠席していることになる。このうち不登校生徒数は 1,428 人（同 2.34%）で、前年度に比べ 4 人増加した。

参考として国の速報値をみると、全国の長期欠席生徒数は 119,534 人（生徒総数の 3.36%）で、前年度より 8,676 人減少し、うち不登校生徒数は 93,123 人（同 2.62%）で 6,800 人減少した。

生徒総数に対する比率を全国値と比較すると、長期欠席生徒数の比率では本市が 0.13 ポイント高く、不登校生徒数の比率は本市が 0.28 ポイント低くなっている。〔付表 4-1、付表 4-2、図 4〕

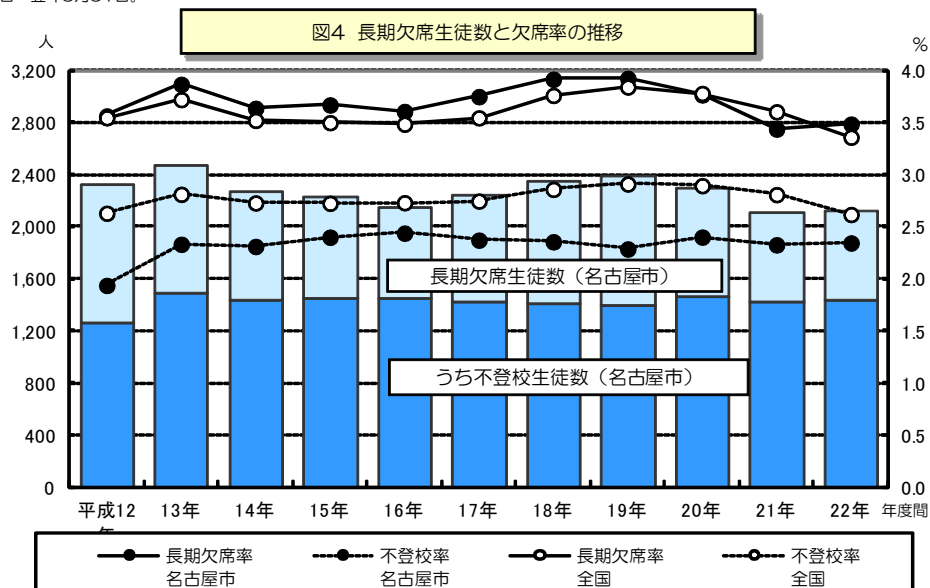
付表 4-1 理由別長期欠席生徒数の推移（名古屋市）

年度間	生徒総数 (人)	理由別長期欠席生徒数(人)					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成12年	65,238	2,325	672	29	1,263	361	3.56	1.94
13年	63,725	2,464	640	23	1,486	315	3.87	2.33
14年	62,187	2,262	511	12	1,437	302	3.64	2.31
15年	60,471	2,219	447	14	1,451	307	3.67	2.40
16年	59,426	2,143	419	7	1,449	268	3.61	2.44
17年	59,631	2,236	498	10	1,414	314	3.75	2.37
18年	59,828	2,343	623	8	1,409	303	3.92	2.36
19年	60,923	2,391	593	19	1,393	386	3.92	2.29
20年	60,808	2,290	446	9	1,460	375	3.77	2.40
21年	61,224	2,105	395	4	1,424	282	3.44	2.33
22年	60,912	2,123	344	2	1,428	349	3.49	2.34

付表 4-2 理由別長期欠席生徒数の推移（全国）

年度間	生徒総数 (人)	理由別長期欠席生徒数(人)					総数に対する割合(%)	
		計	病気	経済的理由	不登校	その他	計	不登校
平成12年	4,103,717	145,526	26,518	372	107,913	10,723	3.55	2.63
13年	3,991,911	148,547	25,248	342	112,211	10,746	3.72	2.81
14年	3,862,849	136,013	21,049	262	105,383	9,319	3.52	2.73
15年	3,748,319	131,181	19,737	220	102,149	9,075	3.50	2.73
16年	3,663,513	127,658	18,474	191	100,040	8,953	3.48	2.73
17年	3,626,415	128,596	19,216	210	99,578	9,592	3.55	2.75
18年	3,601,527	135,472	21,309	193	102,957	11,013	3.76	2.86
19年	3,614,552	138,882	21,320	194	105,197	12,171	3.84	2.91
20年	3,592,378	135,804	19,420	146	103,985	12,253	3.78	2.89
21年	3,660,323	128,210	17,274	137	99,923	10,876	3.60	2.81
22年	3,558,166	119,534	16,079	91	93,123	10,241	3.36	2.62

注) 年度間は当該年4月1日～翌年3月31日。



V 高等学校 — 生徒数は4年ぶりに減少

高等学校数は前年度から公立が1校減少し、62校（国立1校、公立34校、私立27校）となった。生徒数は66,360人で、前年度比182人（0.3%）減となり、在学者総数が過去最高であった昭和54年以降のピークである平成元年度（103,668人）の64.0%の規模となっている。

[付表1-1、図1-1(2)(4)、第4表、時系列表]

教員数は5,648人で前年度より33人減少し、国立は52人（前年度比3人減）、公立は2,939人（同1人増）、私立は2,657人（同31人減）であった。

[付表1-2、図1-2(1)、第4表]

生徒数は、国立357人（前年度比1人減）、公立32,756人（同98人増）、私立33,247人（同279人減）で、国立及び公立の生徒の合計数を、私立の生徒数が8年連続で上回った。

[付表5-1、図5-1、第4表]

生徒数を学年別にみると、1年生が22,469人、2年生が22,364人、3年生が21,251人、4年生が276人となっていて、1年生が最も多くなっている。

[第4表、第5表]

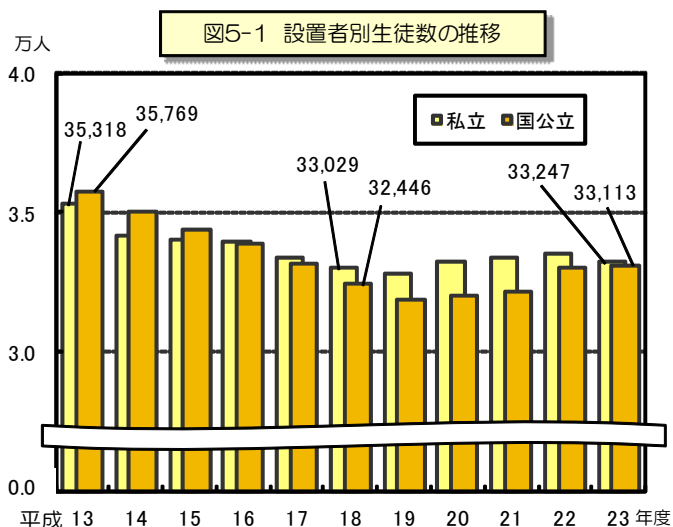
次に、学科別に生徒数をみると、普通科が48,415人（前年度比11人増）で最も多く、全体の73.0%となった。工業科は7,796人（同221人減）で同11.7%、商業科は6,987人（同21人増）で同10.5%となっている。また男女別にみると、男子生徒は工業科22.1%、商業科3.7%となっているのに対し、女子生徒は工業科2.0%、商業科16.9%となっている。

[付表5-2、図5-2、第5表]

付表5-1 設置者別生徒数の推移

各年5月1日

年 度	総 数			
	総 数	国 立	公 立	私 立
平成13年	71,087	353	35,416	35,318
14年	69,200	356	34,658	34,186
15年	68,436	358	34,057	34,021
16年	67,838	353	33,544	33,941
17年	66,617	357	32,841	33,419
18年	65,475	359	32,087	33,029
19年	64,689	356	31,530	32,803
20年	65,238	358	31,640	33,240
21年	65,552	357	31,838	33,357
22年	66,542	358	32,658	33,526
23年	66,360	357	32,756	33,247



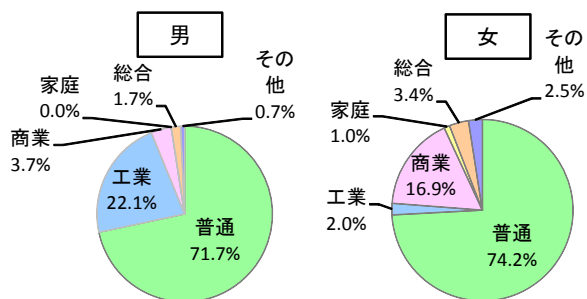
付表5-2 高等学校の学科別生徒数

（カッコ内は総数に占める割合）

平成23年5月1日

学 科	総数	男	女
総 数	66,360 (100.0%)	32,049 (100.0%)	34,311 (100.0%)
普 通	48,415 (73.0%)	22,966 (71.7%)	25,449 (74.2%)
工 業	7,796 (11.7%)	7,093 (22.1%)	703 (2.0%)
商 業	6,987 (10.5%)	1,201 (3.7%)	5,786 (16.9%)
家 庭	355 (0.5%)	7 (0.0%)	348 (1.0%)
総 合	1,729 (2.6%)	552 (1.7%)	1,177 (3.4%)
そ の 他	1,078 (1.6%)	230 (0.7%)	848 (2.5%)

図5-2 高等学校の学科別生徒数割合



Ⅵ 特別支援学校 — 在学者数 7 年連続増加

市内には 9 校の特別支援学校(公立のみ)があり、年齢に応じ幼稚園から高等学校までの教育が行われている。在学者数は幼稚部が 30 人で前年度比 1 人(3.4%)増、小学部が 517 人で同 3 人(0.6%)増、中学部が 324 人で同 12 人(3.8%)増、高等部が 794 人で同 9 人(1.1%)増となり、全体でみると合計 1,665 人で前年度比 25 人(1.5%)増となり、7 年連続で増加している。 [付表 1-1、図 1-1(2)(4)、付表 6、時系列表]
教員数は合計 907 人で前年度比 30 人(3.4%)増となっている。 [付表 1-2、図 1-2(1)]

付表 6 特別支援学校の学校数、学級数、在学者数、教員数

年度	学校数	学級数	在学者数合計	教員数	各年5月1日							
					幼稚部		小学部		中学部		高等部	
					学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者	学級数	在学者
平成20年	9	351	1,536	864	7	32	142	497	85	314	117	693
21年	9	363	1,581	873	7	30	148	516	91	341	117	694
22年	9	360	1,640	877	7	29	145	514	81	312	127	785
23年	9	368	1,665	907	8	30	143	517	83	324	134	794

注) 教員数は本務者。

Ⅶ 専修学校 — 生徒数は 2 年連続増加

専修学校数は前年度から公立が 1 校、私立が 1 校それぞれ減少し 115 校(公立 2 校、私立 113 校)となった。生徒数は 34,939 人で前年度比 738 人(2.2%)増となったが、生徒数が最大となった平成 4 年度(53,123 人)の 65.8%の規模となっている。また、私立の生徒数が全体の 97.7%を占めている。

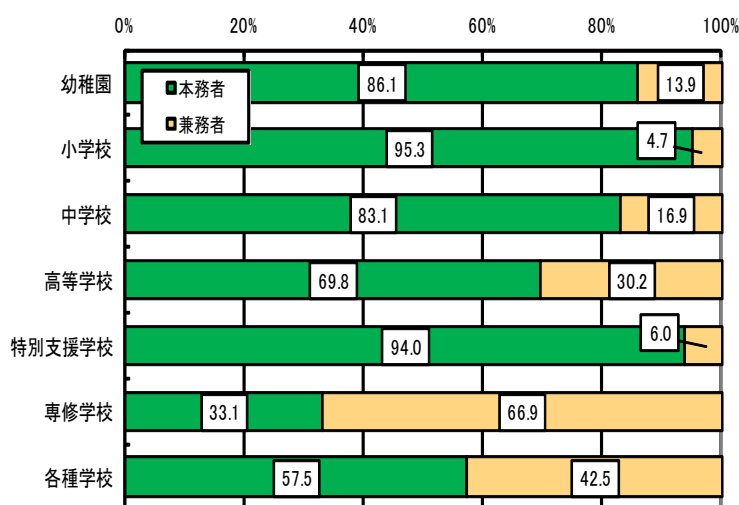
[付表 1-1、図 1-1(1)(2)、第 6 表、時系列表]

課程別に生徒数をみると、高等課程が 4,371 人(前年度比 116 人増)、専門課程が 30,201 人(同 780 人増)、一般課程が 367 人(同 158 人減)で、専門課程の生徒数が全体の 86.4%を占めている。 [第 6 表]

図 7 学校種別教員の本務者、兼務者の割合

教員数は 5,753 人(前年度比 88 人増)で、うち兼務者が 3,846 人(66.9%)となっており、他の種類の学校と比較して兼務者の割合が高くなっている。

[図 7、第 6 表]



VIII 各種学校 ― 学校数、生徒数ともに増加

各種学校は前年度から1校増えて35校（私立のみ）となった。各種学校の学校数は、最大となった昭和43年度の236校の14.8%の規模となっている。生徒数は9,170人で、前年度比137人（1.5%）増となったが、第2次ピークである平成元年度（34,134人）の26.9%の規模となっている。

[図1、付表1-1(1)(2)、第7表、時系列表]

教員数は670人で、前年度より25人増加した。

[付表1-2、図1-2(1)、第7表]

IX 区別 ― 幼稚園、小学校、中学校の在学者数は緑区が最多

幼稚園の園児数は、緑区が最も多く3,654人、次いで名東区（3,521人）となっており、最も少ないのは中区（439人）、次に熱田区（513人）となっている。

小学校の児童数及び中学校の生徒数は、緑区が最も多く（小学校15,261人、中学校6,964人）、次いで中川区（小学校11,927人、中学校5,910人）となっており、最も少ないのは中区（小学校2,109人、中学校842人）、次に熱田区（小学校2,717人、中学校1,233人）となっている。

高等学校の生徒数は、東区が最も多く9,139人、次いで千種区（9,106人）となっており、最も少ないのは熱田区（1,127人）、次に港区（1,603人）となっている。

専修学校の生徒数は、中村区が最も多く11,525人、次いで中区（7,817人）となっており、この2区で生徒総数の55%を占めている。各種学校の生徒数は中村区が最も多く2,709人、次いで千種区（1,910人）となっており、この2区で生徒総数の51%を占めている。

[付表9、第1・2・3・4・6・7表]

付表9 区別の各学校数及び在学者数(カッコ内は在学者数の割合)

順位	幼稚園			小学校			中学校		
	園数	園児数		学校数	児童数		学校数	生徒数	
1	18 緑 区	3,654	(12%) 緑 区	28 緑 区	15,261	(13%) 緑 区	13 千種区	6,964	(11%) 緑 区
2	16 名東区	3,521	(11%) 名東区	24 中川区	11,927	(10%) 中川区	12 緑 区	5,910	(10%) 中川区
3	15 北 区	3,495	(11%) 守山区	20 港 区	9,998	(9%) 守山区	11 中川区	5,773	(9%) 千種区
4	15 南 区	2,501	(8%) 北 区	19 守山区	9,736	(8%) 名東区	8 東 区	4,795	(8%) 東 区
5	15 千種区	2,418	(8%) 天白区	19 名東区	8,757	(8%) 天白区	8 名東区	4,545	(7%) 名東区
6	13 守山区	2,169	(7%) 西 区	19 北 区	8,166	(7%) 港 区	8 港 区	4,502	(7%) 守山区
7	13 西 区	1,991	(6%) 南 区	19 西 区	7,585	(7%) 北 区	7 守山区	4,247	(7%) 港 区
8	13 中川区	1,832	(6%) 千種区	18 南 区	7,250	(6%) 千種区	7 天白区	4,124	(7%) 天白区
9	11 昭和区	1,757	(6%) 中川区	17 天白区	6,915	(6%) 西 区	7 北 区	3,731	(6%) 北 区
10	11 中村区	1,617	(5%) 東 区	16 千種区	6,352	(6%) 南 区	7 南 区	3,377	(5%) 南 区
11	10 天白区	1,541	(5%) 港 区	15 中村区	5,005	(4%) 瑞穂区	7 西 区	3,285	(5%) 西 区
12	10 瑞穂区	1,399	(4%) 昭和区	12 昭和区	4,985	(4%) 中村区	7 昭和区	3,262	(5%) 昭和区
13	9 東 区	1,325	(4%) 中村区	11 瑞穂区	4,964	(4%) 昭和区	7 瑞穂区	2,690	(4%) 瑞穂区
14	9 港 区	1,175	(4%) 瑞穂区	11 中 区	3,681	(3%) 東 区	7 中村区	2,494	(4%) 中村区
15	5 熱田区	513	(2%) 熱田区	10 東 区	2,717	(2%) 熱田区	4 熱田区	1,233	(2%) 熱田区
16	5 中 区	439	(1%) 中 区	7 熱田区	2,109	(2%) 中 区	4 中 区	842	(1%) 中 区
順位	高等学校			専修学校			各種学校		
	学校数	生徒数		学校数	生徒数		学校数	生徒数	
1	8 東 区	9,139	(14%) 東 区	32 中村区	11,525	(33%) 中村区	7 中村区	2,709	(30%) 中村区
2	8 千種区	9,106	(14%) 千種区	23 中 区	7,817	(22%) 中 区	5 千種区	1,910	(21%) 千種区
3	7 瑞穂区	8,673	(13%) 瑞穂区	12 西 区	3,964	(11%) 熱田区	5 守山区	1,203	(13%) 昭和区
4	6 昭和区	6,424	(10%) 昭和区	9 熱田区	2,961	(8%) 西 区	3 中 区	1,096	(12%) 緑 区
5	4 中村区	5,204	(8%) 中村区	9 東 区	1,852	(5%) 東 区	3 北 区	943	(10%) 中 区
6	4 南 区	4,577	(7%) 南 区	8 千種区	1,744	(5%) 千種区	3 南 区	469	(5%) 北 区
7	4 西 区	3,843	(6%) 名東区	4 昭和区	1,532	(4%) 港 区	2 緑 区	378	(4%) 守山区
8	3 名東区	3,510	(5%) 西 区	4 北 区	913	(3%) 昭和区	2 中川区	207	(2%) 南 区
9	3 天白区	2,809	(4%) 天白区	3 港 区	768	(2%) 緑 区	2 東 区	114	(1%) 中川区
10	3 中川区	2,586	(4%) 中川区	2 緑 区	628	(2%) 瑞穂区	1 昭和区	106	(1%) 東 区
11	3 守山区	2,049	(3%) 北 区	2 瑞穂区	548	(2%) 北 区	1 瑞穂区	35	(0%) 瑞穂区
12	2 北 区	1,929	(3%) 守山区	2 天白区	192	(1%) 天白区	1 熱田区	0	(0%) 熱田区
13	2 中 区	1,892	(3%) 中 区	2 名東区	188	(1%) 名東区	0 西 区	0	(0%) 西 区
14	2 緑 区	1,889	(3%) 緑 区	2 中川区	180	(1%) 中川区	0 港 区	0	(0%) 港 区
15	2 港 区	1,603	(2%) 港 区	1 南 区	127	(0%) 南 区	0 名東区	0	(0%) 名東区
16	1 熱田区	1,127	(2%) 熱田区	0 守山区	0	(0%) 守山区	0 天白区	0	(0%) 天白区